

大総務第 71 号
令和 6 年 8 月 28 日

大阪市外郭団体評価委員会
委員長 堀野 桂子 様

大阪市長 横山 英幸
(担当：総務局行政部総務課法人グループ)

諮問書

大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例（平成 25 年大阪市条例第 10 号）第 7 条第 1 項に規定する外郭団体であるクリアウォーター O S A K A 株式会社による令和 5 年度の経営評価（財務運営の実績）の結果及び所管所属である大阪市建設局による大阪市外郭団体の事業経営の評価等に関する指針を定める規程第 5 条第 2 号ウの規定に基づく当該経営評価の審査の結果について、同条例第 7 条第 4 項の規定に基づき、別紙により諮問します。

令和5年度 事業経営評価

団体名	クリアウォーターOSAKA（株）	所管所属名	建設局
-----	------------------	-------	-----

中期目標	中期目標期間
	令和4年5月1日から令和9年3月31日までの4年11か月間

財務運営の実績に関する評価(財務運営に関する事項)						
年度計画達成状況	指標Ⅰ	税引前当期純利益				
		R4	R5	R6	R7	R8【最終】
	目標値	267百万円	287百万円	330百万円	371百万円	411百万円
	実績値	31百万円	162百万円			

外郭団体の自己評価	中期計画に対する進捗状況【当該事業年度】	ウ	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」
	当該事業年度の指標及び目標に基づく評価並びに当該評価を踏まえた団体の総合的な評価		
	令和5年度の指標達成に向けて大阪市包括委託業務において、多様な雇用形態の活用やアウトソーシングにおけるスケールメリットの発揮が見込める業務（下水管渠の小規模工事、舗装復旧、マンホール蓋取替等）の集約発注など、業務の効率化による経費の削減に努めるとともに、新たに立ち上げた役員の直轄チームによる徹底した執行管理による体制強化により適切な工事執行や細やかなコスト管理を強く推進するなど経営基盤の強化に務め、また、物価高騰対策である大阪市包括委託業務のスライド条項を適用し、収支改善に努めた。 さらに、他都市（市域外）業務においては、大阪市以外の市町村の業務や日本下水道事業団の補助業務等の受託とともに、新規包括業務の案件形成に努め、目標達成をめざしていた。 しかしながら、当該年度では、インフレスライドを適用するも急激な物価高騰や人件費の増加による売上原価の上昇が上回り、加えて、他都市（市域外）業務では受託が当初見込みより下回ったため、目標値に到達することができなかった。		
	最終目標(中期計画)達成に向けた課題及び課題解消に向けた次年度以降の取組について		
	次年度以降の取組として、引き続き、体制の強化により徹底した執行管理を行い、適切な工事執行や細やかなコスト管理を強く推進するなど、経営基盤の強化に努めるとともに、事故・故障のリスクの高い老朽化施設の改築・修繕工事の加速、効率的推進等、維持管理を起点に業務領域の拡大をめざしていく。 また、他都市（市域外）業務では、引き続き、当社の知名度・信用度の向上に努めつつ、新たな自治体・団体等への営業活動に取り組むとともに、令和5年6月に政府が掲げたウォーターPPPを新たな契機として、CW0の強みを踏まえた戦略的な営業を行い、アドバイザー業務及びプレイヤー業務として案件形成に取り組むなど、更なる他都市（市域外）業務の獲得に努めることで増収をめざしていく。 計画策定以降、外的要因による売上原価の高騰が著しく、計画達成が困難であることから、中期計画の変更を行い、これを受けウォーターPPPによる事業展開を加速していく。		

専門家の評価	公認会計士、税理士その他の財務に関する専門的な知識及び経験を有する者の意見
	経営状況を含む自己評価は妥当である。

市の審査	中期計画に対する進捗状況【当該事業年度】	ウ	ア：「順調」 イ：「遅れあり」 ウ：「計画の見直し必要」
	「外郭団体の自己評価」に対する審査結果		
	売上高の大部分を占める本市下水道施設の包括委託において、体制強化により徹底した執行管理を行い適切な工事執行や細やかなコスト管理を強く推進するなど、積極的に経費の削減により収支の改善に努めた。 しかし、他都市（市域外）業務の受託について、売上高が当初見込みより下回った（当初：600百万円 実績：477百万円）こと、また、急激な物価高騰や人件費の増加により売上原価が増となったことから、目標値に到達することができなかった。 なお、令和5年度において、経費の削減や他都市（市域外）業務の受託に努めたことによる令和4年度からの収益状況の改善は一定評価できるが、一方で、物価高騰などにより経営環境が大きく変わっていることから、引き続き、徹底した工事の執行管理やコスト管理を行うこと、また、ウォーターPPP導入支援業務など更なる市域外業務の受注拡大に向けて取組むなど、収支改善に努めることで目標達成に努められたい。 中期計画の変更については、外的要因による売上原価の高騰が著しく、財務に係る計画達成が困難であることから計画の変更を行うとともにウォーターPPPによる事業展開を加速させることから事業経営に係る計画変更を行うことは妥当であると判断できる。		

市の評価	当該事業年度の指標及び目標に基づく評価並びに当該評価を踏まえた本市の総合的な評価		
	令和5年度において、本市の包括委託について収支の改善に努められたこと、ならびに市域外業務の収益状況の改善に努められたことについては一定評価できるが、当該団体が策定した年度計画においては「税引前当期純利益」を指標としており、目標値を下回ることとなった。 このため、昨年度から続く外的要因による売上原価の高騰により達成が困難であること、並びにウォーターPPPによる事業展開の加速化については、中期計画の変更点に盛り込んでいただきたい。 また、「大阪府市下水道ビジョン」に定めた府内市町村の事業運営支援を行うことをはじめとした広域的な業務の拡大にも引き続き取り組み、下水道事業の持続と発展に貢献いただきたい。		
	助言等及び講ずるよう求めた措置の内容【大阪府外郭団体等への関与及び監理に関する条例第7条第5項】（※必要な場合のみ）		